

家庭ごみ収集制度見直しスタート

平成 10 年 7 月の家庭ごみ有料指定袋制の導入以降、ごみ量が約 6% (約 2 万トン) 減少するなど、一定の効果を持続していましたが、家庭ごみの中には、かん・びんなど分別すれば資源になるものも多く含まれ、ごみ量も横ばいが続くなど、一層のごみ減量と資源化が課題となっていました。

そこで、平成 18 年 7 月に「分別・リサイクルの仕組みの充実」と「手数料の見直しによる減量意識の向上」という 2 つの施策を合わせた「家庭ごみ収集制度の見直し」を行い、家庭ごみ処理量の 20% 削減 (平成 15 年度対比) と市全体のリサイクル率 25% 以上 (平成 15 年度 15%) という目標を掲げ、様々な取組を進めています。

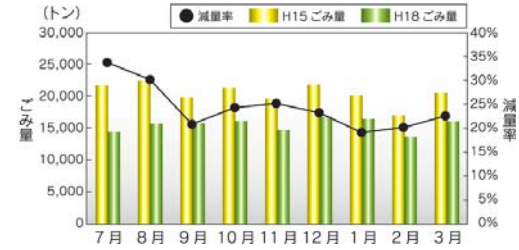
【リサイクル・分別の仕組みの充実】

- ①かん・びん・ペットボトルの収集方法の変更 (毎週水曜日、「かん・びん」「ペットボトル」に分別)
- ②プラスチック製容器包装の分別収集開始
- ③小物金属の拠点回収を開始
- ④古紙の集団資源回収の促進

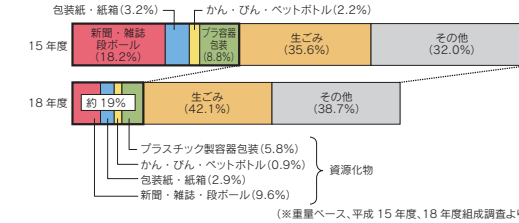
【手数料見直しに伴うごみ減量への取組】

- ①家庭ごみ処理手数料の見直し
- ②資源化物について有料指定袋制を導入

◆家庭ごみの月別収集状況



◆家庭ごみとして出されているごみの内訳



◆家庭ごみ指定袋

袋の種類	料金(1袋)
大袋(45リットル)	50円
中袋(30リットル)	33円
小袋(20リットル)	22円
特小袋(10リットル)	11円

◆資源化物指定袋

袋の種類	料金(1袋)
かん・びん用(25リットル)	12円
ペットボトル用(25リットル)	12円
プラスチック製容器包装用(大袋:45リットル)	20円
プラスチック製容器包装用(小袋:25リットル)	12円

全市共通ノーレジ袋ポイント事業「カンパスシール」始まる

ごみの発生抑制(リデュース)の観点から、市民・事業者・NPOの協働によるレジ袋削減の取組として平成 18 年 12 月に、全市共通ノーレジ袋ポイント事業「カンパスシール」を開始しました。

参加店共通のポイントなので、利用者が貯めやすく、使いやすいことが特徴です。

今後は、参加していない業種への働きかけなどを行い、参加店を拡大することで、認知度や利便性を高め、平成 21 年 3 月の事業終了までに、レジ袋お断り率 20% 達成を目指します。

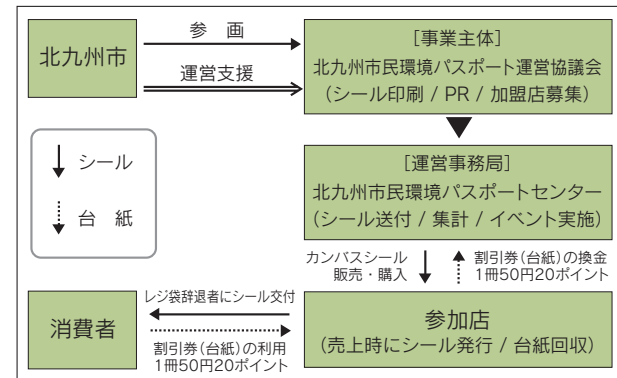
※レジ袋お断り率 = $\frac{\text{カンパスシール配布枚数}}{\text{レジ通過客数}} \times 100(\%)$



◆参加状況(平成 19 年 3 月現在)

業種	参加店数	構成比
スーパーマーケット	110 店舗	48.5%
商店街	82 店舗	36.2%
百貨店	8 店舗	3.5%
個人商店	16 店舗	7.0%
家電量販店	9 店舗	4.0%
病院内売店	1 店舗	0.4%
ホームセンター	1 店舗	0.4%
合計	227 店舗	100.0%

◆運営体制



北九州市地球温暖化対策地域推進計画の策定

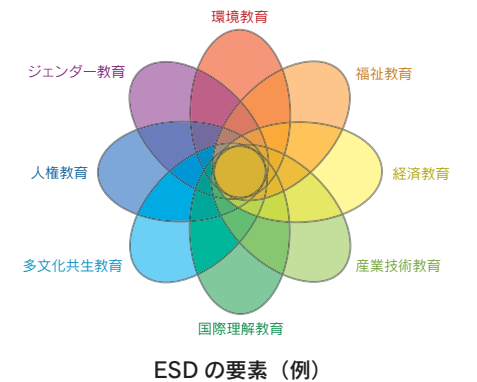
平成 18 年 10 月、地球温暖化対策を一層推進するため、北九州市地球温暖化対策地域推進計画を策定しました。市域における二酸化炭素排出量は、業務や家庭部門、運輸部門で大きく増加しており、この 3 部門について削減目標を定め、着実に取組を進めていきます。温室効果ガス削減に向けた具体的な取組としては、市民、産業、都市構造まで幅広い分野における約 70 の施策を掲げています。市民・NPO、事業者、行政など地域を構成する主体が一体となって地球温暖化対策を推進します。

計画期間	平成 18 年度から平成 22 年度までの 5 年間
目標	1 世帯当たり、業務用建物の床面積当たり、自動車 1 台当たりの二酸化炭素排出量を、2010 年度までに 2002 年度から 10%削減
具体的取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・無料省エネ診断の実施 市内の事務所・工事等の空調や照明等を専門家による無料省エネ診断を実施し、省エネ改修や ESCO 事業に繋がります。 ・エコドライブの推進 アイドリングストップ運動やエコドライブ講習会などを通じて、エコドライブの普及促進を図ります。 ・響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成事業 響灘埋立地を市民・NPO・事業者・行政の協働により植樹をし、森林づくりを実施しています。 ・教育施設への太陽光発電の導入 小中学校・市営教育施設などへ太陽光発電システムを導入し、環境教育を推進しています。

持続可能な開発のための教育 (ESD) の推進と国連大学・地域拠点 (RCE) の認定

ESD (Education for Sustainable Development) とは、持続可能な社会を実現するための教育で、環境教育、人権教育などを含めた幅広い教育を総合的に進めるものです。また、教育は、学校のみならず、家庭、地域、職場などで、こどもから大人までを対象にしています。本市では、ESD を推進するために、2006 年 9 月に市民・NPO、学校、企業、行政等から構成された 44 団体によって「北九州 ESD 協議会」が設立されました。2006 年 12 月には、国連大学が全世界で進めている ESD 推進のための「地域拠点 (Regional Center for Expertise :RCE) に、世界 22 地域とともに認定されました。この認定により、本市の ESD が促進されるとともに、国際的な社会との情報の共有や連携が促進されることになります。

平成 18 年度は、協議会設立後、アクションプランの策定、ワークショップの開催などを行い、活動の基礎づくりを行いました。今後は、ESD 活動の愛称である「未来パレット」を活用し、市民啓発に努めます。



日本の環境首都コンテスト 2006 で総合 1 位を獲得

全国環境 NGO (11 団体) で構成される「環境首都コンテスト全国ネットワーク」が主催する第 6 回「日本の環境首都コンテスト」(全国 74 自治体が参加) で、本市は総合 1 位となりました。同コンテストは、「地球温暖化防止・エネルギー政策」、「ごみの減量化」など 15 分野と先進事例について、自治体の取組を点数化して評価するもので、本市は、1020 点中 767 点を獲得しました。また、総合第 1 位に加え、上記 2 分野や「住民とともにチェックする仕組み・情報公開」、「環境・まちづくり学習」、「自治体との交流」、「職員の資質・政策能力の向上と環境行政の総合化、予算」、「まちづくりと一体化した交通政策」の合計 7 分野で第 1 位となりました。



「日本の環境首都コンテスト」表彰式 (平成 19 年 3 月)